

貸借対照表

平成 20 年 3月 31日 現在

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,185,264	流 動 負 債	4,384,495
現金及び預金	2,541,781	支払手形	2,270,079
受取手形	1,090,229	買掛金	662,572
売掛金	6,724,778	未払金	132,390
材料	872,517	未払費用	87,420
仕掛品	1,767,145	未払法人税等	850,108
繰延税金資産	170,387	賞与引当金	227,516
その他	19,206	役員賞与引当金	10,500
貸倒引当金	781	設備建設支払手形	108,328
		その他	35,577
固 定 資 産	4,361,577	固 定 負 債	675,393
(有 形 固 定 資 産)	(3,975,888)	退職給付引当金	587,968
建物	1,458,884	役員退職慰労引当金	87,424
構築物	50,567		
機械装置	472,558		
車両運搬具	37,670		
工具器具備品	117,706		
土地	1,838,501		
(無 形 固 定 資 産)	(4,395)		
		負 債 合 計	5,059,888
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(381,294)	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	30,172	株 主 資 本	12,487,958
関係会社株式	58,823	資本金	988,472
関係会社出資金	84,720	資本剰余金	1,025,816
長期貸付金	1,315	資本準備金	1,025,816
繰延税金資産	259,369	利益剰余金	10,473,669
その他	31,467	利益準備金	110,655
投資損失引当金	82,361	その他利益剰余金	10,363,014
貸倒引当金	2,213	圧縮記帳積立金	69,356
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	9,608,657
		評価・換算差額等	1,004
		その他有価証券評価差額金	1,004
		純 資 産 合 計	12,486,953
資 産 合 計	17,546,842	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,546,842

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 19年 4月 1日
至 平成 20年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		15,194,115
売 上 原 価		10,527,539
売 上 総 利 益		4,666,575
販売費及び一般管理費		890,989
営 業 利 益		3,775,585
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,153	
その他の営業外収益	66,997	69,151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,206	
その他営業外費用	70,750	80,957
経 常 利 益		3,763,779
特 別 損 失		
投資損失引当金繰入額	82,361	
投資有価証券評価損	55,139	137,501
税 引 前 当 期 純 利 益		3,626,277
法人税、住民税及び事業税	1,552,304	
法 人 税 等 調 整 額	21,099	1,531,204
当 期 純 利 益		2,095,073

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立 金		繰越利益 剰余金		
前期末残高	988,472	1,025,816	110,655	71,508	685,000	7,910,844	10,792,296	10,235	10,802,532
当期変動額									
剰余金の 配当						399,412	399,412		399,412
当期純利益						2,095,073	2,095,073		2,095,073
圧縮積立金 取崩				2,151		2,151	-		-
株主資本 以外の項目 の当期変動 額(純額)							-	11,240	11,240
当期変動額 合計	-	-	-	2,151	-	1,697,813	1,695,661	11,240	1,684,421
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	69,356	685,000	9,608,657	12,487,958	1,004	12,486,953

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年~39年
機械装置及び車両運搬具	3年~11年

(2) 無形固定資産

定額法であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

6. 計算書類作成のための基本となる事項の変更の注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金	8,000 千円
--------	----------

(日本道路公団に対する通行料金等を別納保証金として差入れております。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,381,286 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,700,243 千円
短期金銭債務	94,659 千円

. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	7,803,915 千円
仕入高	1,301,132 千円
営業取引以外の取引高	67,813 千円

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	9,985,300 株
------	-------------

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 399,412 千円
- (2) 配当の原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 40円
- (4) 基準日 平成19年3月31日
- (5) 効力発生日 平成19年6月28日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 599,118 千円
- (2) 配当の原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 60円
- (4) 基準日 平成20年3月31日
- (5) 効力発生日 平成20年6月27日